



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	77,348	4.1	2,532	△4.4	2,765	2.2	1,617	5.2
22年2月期第2四半期	74,306	—	2,648	—	2,705	—	1,537	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	97.37	—
22年2月期第2四半期	92.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	66,207	31,899	48.2	1,919.18
22年2月期	64,741	30,659	47.3	1,844.58

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 31,887百万円 22年2月期 30,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.8	4,000	7.9	4,200	12.1	2,890	35.7	173.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 16,625,660株 22年2月期 16,625,660株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 10,586株 22年2月期 10,547株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 16,615,105株 22年2月期2Q 16,615,313株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年10月13日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の進行や緩やかなデフレ状況の継続など、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。しかしながら一部においては、夏場の猛暑により、季節商品を中心に好調な動きも見られました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできています。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高773億4千8百万円（前年同期比30億4千1百万円、4.1%増）、営業利益25億3千2百万円（前年同期比1億1千5百万円、4.4%減）、経常利益27億6千5百万円（前年同期比5千9百万円、2.2%増）、四半期純利益16億1千7百万円（前年同期比8千万円、5.2%増）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

昨年11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、昨年12月の北陸地区への進出、また、中国地方での和菓子販売の開始等により、売上高は595億9千6百万円（前年同期比24億8千7百万円、4.4%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担等の影響を受け、21億1千6百万円（前年同期比3億2千9百万円、13.5%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高98億2千6百万円（前年同期比4千8百万円、0.5%減）、営業利益1億5千9百万円（前年同期比6百万円、4.0%増）と、ほぼ前期並みとなりました。

[物流関連事業]

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、昨年、北陸地区において新規に開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は53億9千万円（前年同期比2億1千7百万円、4.2%増）、営業利益は1億7千5百万円（前年同期比4千6百万円、36.3%増）となりました。

[その他の事業]

製造設備関連事業における炊飯設備等の売上増加や、人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は25億3千4百万円（前年同期比3億8千5百万円、17.9%増）、営業利益は6千万円（前年同期比1億6千7百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて14億6千5百万円増加し、662億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債については前連結会計年度末に比べて2億2千5百万円増加し、343億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、流動負債のその他の設備関連支払手形が減少したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて12億4千万円増加し、318億9千9百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は32億6千4百万円となりました。税金等調整前四半期純利益28億7千1百万円および減価償却費を18億5百万円計上したことによるものです。

投資活動による資金の減少は20億5千6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出25億7千1百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は9億2千4百万円となりました。長期借入金の返済による支出9億9千3百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第2四半期末残高は57億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き円高やデフレ状況が予想され、また、政府による経済政策効果の縮小や海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明感が強まると思われまます。

このような状況下、当社の通期連結売上高については、チルドの特性を活かした新商品を積極的に開発・販売し、前回発表予想通りと見込んでおります。一方、経常利益、当期純利益については、計画外の営業外収益が上期に発生したことにより、通期においてもその分の増額が予想されます。

以上により、平成22年6月30日に発表した予想から下記の通り修正いたします。

【平成23年2月期 連結業績予想】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	152,000	4,000	4,000	2,770	166.72
今回修正予想 (B)	152,000	4,000	4,200	2,890	173.93
増減額 (B-A)	—	—	200	120	
増減率 (%)	—	—	5.0	4.3	
前期実績	146,417	3,706	3,747	2,129	128.16

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788	5,532
受取手形及び売掛金	14,799	12,207
商品及び製品	1,675	2,345
原材料及び貯蔵品	659	618
その他	1,740	2,380
貸倒引当金	△68	△103
流動資産合計	24,595	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,510	36,584
減価償却累計額	△19,440	△19,046
建物及び構築物 (純額)	17,070	17,538
機械装置及び運搬具	15,242	14,406
減価償却累計額	△9,900	△9,399
機械装置及び運搬具 (純額)	5,341	5,006
土地	12,765	12,997
建設仮勘定	498	225
その他	2,460	2,047
減価償却累計額	△1,162	△1,013
その他 (純額)	1,297	1,033
有形固定資産合計	36,972	36,801
無形固定資産		
のれん	215	295
その他	979	1,075
無形固定資産合計	1,195	1,371
投資その他の資産		
その他	3,446	3,916
貸倒引当金	△2	△329
投資その他の資産合計	3,443	3,587
固定資産合計	41,611	41,760
資産合計	66,207	64,741

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,101	8,043
短期借入金	5,721	6,208
未払法人税等	947	614
賞与引当金	683	673
役員賞与引当金	70	—
その他	8,186	9,193
流動負債合計	24,710	24,734
固定負債		
長期借入金	6,651	6,661
退職給付引当金	1,743	1,710
その他	1,201	975
固定負債合計	9,596	9,348
負債合計	34,307	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,337	16,051
自己株式	△16	△16
株主資本合計	31,986	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	△92	△62
評価・換算差額等合計	△99	△52
少数株主持分	12	11
純資産合計	31,899	30,659
負債純資産合計	66,207	64,741

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年8月31日)
売上高	74,306	77,348
売上原価	61,919	64,845
売上総利益	12,387	12,502
販売費及び一般管理費	9,739	9,970
営業利益	2,648	2,532
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	149	167
受取賃貸料	144	148
その他	77	188
営業外収益合計	377	510
営業外費用		
支払利息	120	111
賃貸収入原価	101	104
その他	97	62
営業外費用合計	319	277
経常利益	2,705	2,765
特別利益		
固定資産売却益	—	60
貸倒引当金戻入額	27	46
特別利益合計	27	106
特別損失		
工場閉鎖損失	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	2,678	2,871
法人税、住民税及び事業税	1,102	990
法人税等調整額	36	261
法人税等合計	1,138	1,252
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,537	1,617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,678	2,871
減価償却費	1,342	1,805
のれん償却額	102	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△155	△173
支払利息	120	111
工場閉鎖損失	54	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,098	△2,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	628
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	1,060
未払金の増減額 (△は減少)	—	△429
その他	698	647
小計	3,533	3,592
利息及び配当金の受取額	155	173
利息の支払額	△117	△109
法人税等の支払額	△1,157	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,571
有形固定資産の売却による収入	—	291
無形固定資産の取得による支出	△456	△25
補助金の受取額	—	324
その他	37	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△497	△400
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	△1,370	△993
配当金の支払額	△289	△331
その他	△22	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△897	256
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,504	5,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,109	9,875	5,172	2,149	74,306	—	74,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	741	641	4,262	5,645	△5,645	—
計	57,109	10,616	5,814	6,411	79,951	△5,645	74,306
営業利益又は営業損失(△)	2,445	152	128	△107	2,620	27	2,648

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,596	9,826	5,390	2,534	77,348	—	77,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	674	1,021	5,582	7,279	△7,279	—
計	59,596	10,501	6,411	8,117	84,627	△7,279	77,348
営業利益	2,116	159	175	60	2,511	21	2,532

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。